

人口減少への対策は

課題多いが取り組みを強化



質問 急激な人口減少と年齢別構成比の変動についての分析はどうか。

答弁 人口減少について

は、東日本大震災で県内最大の人的被害を受けたことによるものと考えている。

年齢別構成比については、

出生率の低下による15歳未満の人口減少と、総人口の減少が年齢別構成比の大きな変動につながったものと考えている。

質問 人口減少と復興事業の進捗との関わりはどうか。

答弁 今回の土地区画整理

事業においては、約300ヘクタールもの大規模な事業であったため、約10年の歳月を要したことは、人口減少に多少の影響はあったものと考えているが、この間の各権利者を取り巻く環境の変化による影響が大きいものと認識している。

質問 「まち・ひと・しごと総合戦略」の人口推移につ

や幅広い問題を扱う人材育成をどのように進めているか。また、課題は何か。

答弁 業務に関わる職員がNPO法人や国・県主催のさまざまな研修会へ参加し、支援者としての資質を高め、住民が地域内で孤立するのを防ぎ、困っている人に気付く仕組み作りや相談機能を担う関

いて、事業効果はどうか。

答弁 本市の人口の推移は、東日本大震災前の2万3300人から、令和2年には1万8262人となり、21・6%減少しているが、「まち・ひと・しごと総合戦略」については機能しているものと考えている。

しかしながら、出生率の低下や高齢化率の上昇など、課題も多いことから、施策の追加や見直しも行い、人口減少対策と総合戦略の取り組みを強力に推進していきたい。

土地の活用は

質問 高田町と気仙町の高

手法は何か。また課題は何か。

答弁 認知症の人やその家族が「いつ」「どこで」「どのような」医療・介護サービスが受けられるのか、本人の状態に応じたサービス提供の流れをまとめた「認知症ケアパス」を作成し、症状の進行に対応したサポート体制をわかりやすく示している。専門職



土地利用を待つかさ上げ地（高田町）

た土地の活用はどうか。

答弁 土地区画整理事業により整備された土地の活用状況は、現在47%となっており、53%は利用見込みがない状況となっている。

市福祉課窓口

生活課題への相談体制は

市福祉課などの窓口で対応



質問 困難な生活課題を抱える人への相談体制はどうなっているか。

答弁 相談窓口は、市福祉

課や社協の「くらし応援窓口」、市ユニバーサル就労支援センターなどがある。

質問 各種支援制度の狭間

係団体への支援、行政との連携強化を図っている。課題は、支援を必要としながら届かない「声なき声」に支援を届けることであると捉えている。

認知症施策どう推進

質問 認知症の人への円滑なサービス提供のため、本人や家族の状況把握に用いている

不足が課題として挙げられるため、医療・介護サービス等の関係機関と連携を図り、認知症地域支援推進員を配置するなど、支援している。

質問 認知症地域支援推進員の配置の効果と課題は。

答弁 平成29年度から配置しており、認知症の人や家族等への相談支援、関係機関と

の連携調整、普及啓発活動を主に担っている。効果として、専門知識や経験を役立てた他職員の資質向上、関係者間の連携体制構築、認知症の人やその家族の声を反映した支援の推進等が挙げられる。課題は人材の確保と、この取り組みを実効・継続性のあるものにする点である。

経費節減策の効果は

太陽光や節電などで軽減



質問 公共施設での太陽光発電による経費削減効果は。

答弁 太陽光発電を運用している27の公共施設で年間約

35万キロワットの出力が可能。一般家庭にすると約80世帯分の経費削減が期待できる。

質問 市庁舎のゴミ分別や節

障がい者雇用は

質問 障がいのある人たちの工賃の現状と雇用対策は。

答弁 気仙地域の就労継続支援事業所の平均工賃は、B型事業所で月額2万4348円。県内上位の金額だが、一層の向上が重要。本市は、障害者

漁業支援策の成果は

質問 震災後の新規漁業者数の推移は。

答弁 震災から令和3年度までに14人が新たに漁業就業。また、本年度のいわて水

産アカデミーに4人が入学し、今後も増加が見込まれる。

質問 漁業支援策の成果は。

答弁 震災後、各種施策を推進してきた。震災後に475人に減少した漁業就業者が、平成30年には601人まで増加、回復した。支援策の一定の効果があった。



市役所車で太陽光発電